



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部/事業統括(氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121
部管掌 上席執行役員

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	961	240.5	△109	—	63	—	73	—
26年9月期第1四半期	282	16.0	△195	—	△76	—	△82	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 72百万円(—%) 26年9月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	0.50	0.50
26年9月期第1四半期	△0.68	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,955	5,542	69.3
26年9月期	7,452	5,534	73.9

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 5,515百万円 26年9月期 5,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	102.0	1,250	125.0	1,200	75.2	1,100	19.1	7.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期1Q	147,196,800株	26年9月期	147,196,800株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期1Q	147,196,800株	26年9月期1Q	120,921,415株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和の効果により、円安、株高が進みました。企業収益や雇用環境が改善する中で、設備投資は増加基調であります。個人消費は消費税率引き上げによる影響が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連をはじめとするアレンジメント業務受託が、前連結会計年度に引続き好調を維持しました。再生可能エネルギー発電設備の接続申込に対し電力会社が回答を保留した問題については、進行中の案件における影響はほとんどなく、優良な案件を確保していたことで、当社のアレンジメント業務受託による売上高は前年同期比で大きく伸長しました。企業投資においては、投資先企業の(株)ムーミン物語に対し、ムーミン・テマパーク事業の候補地選定を中心に支援を継続しました。また、平成18年から出資を継続しているベンチャーキャピタルファンドのFinTech GIMV Fund, L.P. (FGF)については投資回収が進んでおり、FGFの投資先企業の研究開発の進展、株式譲渡、株式公開等により、FGFの価値向上が見込まれますが、FGFへの投資に係る当社の損益については、今後のFGFの決算に基づき計上いたします。

当第1四半期連結累計期間は、投資回収による売上高はなかったものの、投資銀行業務におけるアレンジメント業務受託による売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ大きく増加したことや、不動産事業、建設事業における連結子会社5社については前第3四半期連結累計期間から損益計算書を連結していることから、売上高は961百万円（前年同期比240.5%増）と大きく伸長しました。売上原価については、不動産事業における不動産販売原価や建設事業における材料費や外注費等が計上された結果542百万円となり、売上総利益は419百万円（前年同期比96.6%増）となりました。販売費及び一般管理費については、子会社の増加により前第1四半期連結累計期間比で人件費や地代家賃、不動産事業の広告宣伝費が増加し528百万円となった結果、営業損益は109百万円の営業損失（前年同期は195百万円の損失）となりました。経常利益は為替差益179百万円の計上により63百万円（前年同期は76百万円の損失）となり、四半期純利益は73百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当社は平成26年9月期第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しており、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組み替えて表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連等のアレンジメント業務受託が引続き好調であります。有力なEPC事業者（設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者）との協働や発電所開発資金の貸付により、優良な案件を確保し、発電事業者により良い投資機会を提供しております。これらのアレンジメント業務受託により、売上高が大幅に増加しました。

企業投資においては、(株)ムーミン物語のテマパーク事業の候補地選定等を中心に支援いたしました。また、ベンチャーキャピタルファンド (FinTech GIMV Fund, L.P.)については、当社は同ファンドの投資先企業の株式譲渡による分配金を受領しましたが、同ファンドへの投資に係る損益については今後の同ファンドからの決算報告により計上して参ります。同ファンドについては、投資回収の可能性の高い投資先が増加していることを踏まえ、当社は当第1四半期連結累計期間に同ファンドに更なる投資を実行しております。この結果、営業投資有価証券の残高は、同ファンドへの投資がドル建であることも影響し、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、2,618百万円となりました。

アセットマネジメント業務は、当第1四半期連結会計期間末の受託資産残高は7,311百万円となり、前連結会計年度末から大きな増減はありませんでしたが、新たな仕組みによる業務受託を検討しており、関係各所との調整を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、投資回収による売上はなかったものの、業務受託による手数料収入が増加した結果、投資銀行事業の売上高は215百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は164百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

② 不動産事業

㈱ベルスは、職域の福利厚生サービスの持家支援等が堅調に推移するも、不動産業務の進捗が遅れております。今後は、持家支援サービスや社宅業務の新規顧客獲得を継続し、福利厚生サービスの拡大をベースにしながら不動産業務を軌道に乗せていく予定であります。

㈱ユニハウスの不動産仲介業務は、物件紹介の職域ネットを強化した結果、職域提携社数が増加し、ビューアー数が大きく伸びました。

ベターライフハウス(株)等の不動産販売業務は、戸建用地の仕入を強化しており、取得用地の一部売却により売上高を計上しました。戸建住宅の建築は、プラン策定が進んでおります。

これらの結果、不動産事業の売上高は643百万円（前年同期比520.1%増）、営業損失は26百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

③ 建設事業

建設事業は、当第1四半期連結会計期間に工事進行基準適用の大規模工事が完工する一方、工事完成基準適用の完工も小型案件が多かったことなどにより、売上高は85百万円、営業損失は9百万円となりましたが、受注工事進捗は順調であり、工事完成基準適用の工事案件による未成工事支出金は前連結会計年度末より99百万円増加し、101百万円となりました。

なお、当事業は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したため、前年同期との比較はしていません。

④ その他

公会計コンサルティング事業は、総務省の地方公会計制度の整備方針が明確化され、様子見であった自治体からも年度途中に関わらず契約が取れるという動きが出てきました。また、コンサルティング事業パートナーに対する研修業務をコンサルティング事業に加えたため、安定的な売上が確保できました。

公会計コンサルティング事業及び他の事業の結果、その他の売上高は19百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

なお当社は、平成26年11月28日、公会計コンサルティング事業を行う(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング（以下、「PMC」といいます。）の株式の一部を、一般社団法人地方公会計研究センターに譲渡しております。この株式譲渡は、同法人の会員である会計事務所とのネットワークが構築され、地方自治体のインフラ資産更新問題を解決する資産証券化等の公共関連事業の強化を企図したものであり、今後、更に踏み込んで公共関連事業に取り組んで参ります。また、当該株式譲渡により、PMCに対する当社の持株比率は48.7%となり、PMCについては当第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より6.8%増加し、7,955百万円となりました。これは主として、現金及び預金が307百万円、完成工事未収入金が183百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が134百万円、営業投資有価証券が299百万円、販売用不動産が194百万円、仕掛販売用不動産が84百万円、短期貸付金が182百万円（短期貸付金は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれる。）増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より25.8%増加し、2,412百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が99百万円減少したものの、未成工事受入金金が208百万円、短期借入金が88百万円、預り金が156百万円（預り金は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれる。）増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より0.1%増加し、5,542百万円となりました。これは主として、利益配当があったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資銀行事業においては、上記のとおりアレンジメント業務が好調を維持しております。引続きプリンシパルファイナンスも活用し、地域社会・地域産業や顧客のニーズに合ったアレンジメント業務を続けて参ります。またアセットマネジメント業務においても、新たな形式での業務受託を検討しており、この業務受託による収益拡大を企図しております。企業投資については、様々な成長企業の価値向上による収益を見込んでおりますが、特にライフサイエンス、IT・エレクトロニクス企業に投資するFinTech GIMV Fund, L.P. (FGF)からの投資回収については、投資先企業を取り巻く状況から判断すると、今後、FGFの価値向上による当社収益への貢献が期待されます。

不動産事業においては、当連結会計年度の収益貢献が期待される戸建住宅分譲については、当第1四半期も用地仕入を強化し、当第1四半期末の販売用不動産及び仕掛販売用不動産の合計残高は1,109百万円となっておりますが、第3四半期以降に建築した戸建住宅分譲による売上が計上されていく見込であります。福利厚生サービス及び不動産仲介業務においては、職域での新規顧客を獲得し、第2四半期（1月～3月）の企業の異動時期を捉え、収益の拡大を図っております。建設事業については、地域の企業、学校、保育施設等からの受注が堅調であります。

平成26年11月14日に公表しました平成27年9月期連結業績予想につきましては、当第1四半期決算短信公表時点において、今後の予定する上記の事業展開を踏まえ、修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,917	1,727,820
受取手形及び売掛金	255,142	389,972
完成工事未収入金	247,275	63,577
営業投資有価証券	2,319,357	2,618,372
営業貸付金	857,021	839,882
販売用不動産	221,332	415,397
仕掛販売用不動産	609,460	693,625
未成工事支出金	2,387	101,718
繰延税金資産	4,176	10,921
その他	324,956	500,232
貸倒引当金	△284,028	△279,512
流動資産合計	6,591,999	7,082,007
固定資産		
有形固定資産	121,373	119,700
無形固定資産		
のれん	151,714	140,865
その他	12,617	42,044
無形固定資産合計	164,331	182,909
投資その他の資産		
投資有価証券	128,614	141,185
その他	445,927	429,511
投資その他の資産合計	574,541	570,697
固定資産合計	860,247	873,307
資産合計	7,452,246	7,955,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,826	155,733
工事未払金	65,396	73,770
短期借入金	628,100	717,083
1年内償還予定の社債	16,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	13,068	14,104
未払法人税等	31,466	3,536
未成工事受入金	55,867	264,590
賞与引当金	32,083	21,456
その他	362,717	523,252
流動負債合計	1,459,524	1,819,527
固定負債		
社債	24,000	144,000
長期借入金	226,591	246,037
退職給付に係る負債	148,926	148,012
繰延税金負債	45,797	41,767
その他	12,562	13,341
固定負債合計	457,877	593,158
負債合計	1,917,402	2,412,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,561	3,351,561
資本剰余金	929,373	929,373
利益剰余金	1,226,803	1,235,467
株主資本合計	5,507,738	5,516,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△573	△573
その他の包括利益累計額合計	△573	△573
新株予約権	4,168	4,677
少数株主持分	23,510	22,123
純資産合計	5,534,844	5,542,629
負債純資産合計	7,452,246	7,955,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	282,421	961,693
売上原価	69,219	542,593
売上総利益	213,201	419,100
販売費及び一般管理費	408,851	528,612
営業損失(△)	△195,649	△109,512
営業外収益		
受取利息	423	1,794
為替差益	119,445	179,189
その他	238	1,093
営業外収益合計	120,107	182,077
営業外費用		
支払利息	29	5,298
持分法による投資損失	532	—
支払手数料	—	3,274
その他	114	81
営業外費用合計	676	8,654
経常利益又は経常損失(△)	△76,218	63,909
特別利益		
新株予約権戻入益	17	101
特別利益合計	17	101
特別損失		
関係会社株式売却損	—	737
固定資産除却損	—	542
特別退職金	4,033	—
特別損失合計	4,033	1,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△80,234	62,731
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,345
法人税等調整額	△5,906	△10,774
法人税等合計	△4,813	△9,428
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△75,420	72,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,767	△1,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,188	73,455

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△75,420	72,160
その他の包括利益		
四半期包括利益	△75,420	72,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,188	73,455
少数株主に係る四半期包括利益	6,767	△1,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,686	103,758	—	262,444	19,976	282,421	—	282,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	900	900	△900	—
計	158,686	103,758	—	262,444	20,876	283,321	△900	282,421
セグメント利益又は 損失(△)	96,358	△10,603	—	85,754	△86,270	△516	△195,133	△195,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195,133千円には、セグメント間取引消去20,522千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△215,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料として投資銀行事業13,500千円、不動産事業5,730千円、その他4,650千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,160	643,371	85,971	943,504	18,189	961,693	—	961,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,500	22	—	1,522	900	2,422	△2,422	—
計	215,660	643,394	85,971	945,027	19,089	964,116	△2,422	961,693
セグメント利益又は 損失(△)	164,919	△26,023	△9,380	129,516	△8,503	121,012	△230,524	△109,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,524千円には、セグメント間取引消去15,775千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△246,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料として投資銀行事業3,000千円、不動産事業3,750千円、その他1,095千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成されたものを開示しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」としております。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止しております。
- ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設しております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。